

貸 借 対 照 表

2022年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	2,356,891	固 定 負 債	1,669,751
電 気 事 業 固 定 資 産	2,123,855	社 債	576,428
送 電 設 備	775,974	長 期 未 払 債 務	2,552
変 電 設 備	428,194	リ ー ス 債 務	3,656
配 電 設 備	865,183	関 係 会 社 長 期 債 務	918,415
業 務 設 備	54,503	退 職 給 付 引 当 金	148,417
附 帯 事 業 固 定 資 産	2,238	雑 固 定 負 債	20,281
事 業 外 固 定 資 産	1,331	流 動 負 債	581,325
固 定 資 産 仮 勘 定	112,697	1年以内に期限到来の固定負債	35,684
建 設 仮 勘 定	112,131	買 掛 金	70,907
除 却 仮 勘 定	565	未 払 金	43,622
投 資 そ の 他 の 資 産	116,768	未 払 費 用	30,289
長 期 投 資	23,120	未 払 税 金	8,208
関 係 会 社 長 期 投 資	3,848	預 り 金	668
長 期 前 払 費 用	23,680	関 係 会 社 短 期 債 務	346,216
繰 延 税 金 資 産	72,191	諸 前 受 金	42,026
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 6,071	雑 流 動 負 債	3,703
流 動 資 産	115,470	負 債 合 計	2,251,077
現 金 及 び 預 金	121	株 主 資 本	221,284
売 掛 金	79,009	資 本 金	40,000
諸 未 収 入 金	17,459	資 本 剰 余 金	180,934
貯 蔵 品	10,902	資 本 準 備 金	10,000
前 払 費 用	334	そ の 他 資 本 剰 余 金	170,934
関 係 会 社 短 期 債 権	6,619	利 益 剰 余 金	349
雑 流 動 資 産	1,926	そ の 他 利 益 剰 余 金	349
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 902	繰 越 利 益 剰 余 金	349
		純 資 産 合 計	221,284
合 計	2,472,361	合 計	2,472,361

損 益 計 算 書

2021年 4月 1日 から
2022年 3月 31日 まで

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	939,662	営 業 収 益	938,467
電 気 事 業 営 業 費 用	938,509	電 気 事 業 営 業 収 益	936,177
地 帯 間 購 入 電 力 料	45,299	電 力 料	272
他 社 購 入 電 力 料	282,915	地 帯 間 販 売 電 力 料	61,873
送 電 費	136,776	他 社 販 売 電 力 料	108,927
変 電 費	66,300	託 送 収 益	734,249
配 電 費	214,338	事 業 者 間 精 算 収 益	2,524
販 売 費	26,546	電 気 事 業 雑 収 益	28,329
一 般 管 理 費	83,927		
賠 償 負 担 金 相 当 金	14,286	附 帯 事 業 営 業 収 益	2,289
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	9,194	不 動 産 賃 貸 事 業 営 業 収 益	1,488
電 源 開 発 促 進 税	50,876	駆 け っ け サービス 事 業 営 業 収 益	595
事 業 税	8,047	コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 収 益	163
附 帯 事 業 営 業 費 用	1,152	見 守 り サービス 事 業 営 業 収 益	22
不 動 産 賃 貸 事 業 営 業 費 用	422	そ の 他 附 帯 事 業 営 業 収 益	18
駆 け っ け サービス 事 業 営 業 費 用	392		
コ ン サ ル テ ィ ン グ 事 業 営 業 費 用	99	営 業 外 収 益	17,264
見 守 り サービス 事 業 営 業 費 用	184	財 務 収 益	8,507
そ の 他 附 帯 事 業 営 業 費 用	54	受 取 配 当 金	8,483
営 業 損 失	(1,195)	受 取 利 息	23
営 業 外 費 用	9,603	事 業 外 収 益	8,756
財 務 費 用	8,803	固 定 資 産 売 却 益	657
支 払 利 息	8,803	雑 収 益	8,099
事 業 外 費 用	800	当 期 経 常 収 益 合 計	955,731
固 定 資 産 売 却 損	54		
雑 損 失	745	当 期 経 常 費 用 合 計	949,266
当 期 経 常 費 用 合 計	949,266	当 期 経 常 利 益	6,465
当 期 経 常 利 益	6,465	特 別 損 失	14,272
特 別 損 失	14,272	イ ン バ ラ ン ス 収 支 調 整 額	14,272
イ ン バ ラ ン ス 収 支 調 整 額	14,272	税 引 前 当 期 純 損 失	7,806
税 引 前 当 期 純 損 失	7,806	法 人 税 等	△ 927
法 人 税 等	△ 927	法 人 税 等	382
法 人 税 等	382	法 人 税 等 調 整 額	△ 1,310
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,310	当 期 純 損 失	6,879
当 期 純 損 失	6,879		

注 記 事 項

2021年 4月 1日 から
2022年 3月31日 まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

b. 棚卸資産

貯蔵品(一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

b. 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

b. 退職給付引当金

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 収益及び費用の計上基準

託送供給等約款に基づき締結した接続供給契約による送電サービスが主な収入であり、契約期間にわたって送電サービスを提供する履行義務を負っている。収益の認識は、電気事業会計規則に従い、検針により決定した送電電力量に基づき認識している。

(5) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

b. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

c. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定である。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

会社の財産は、社債の一般担保に供している。

社債 611,039 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,424,230 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 55,537 百万円

長期金銭債務 1,494,843 百万円

短期金銭債務 425,331 百万円

(4) 附帯事業に係る固定資産の金額

不動産賃貸事業 専用固定資産 2,131 百万円

他事業との共用固定資産の配賦額 15 百万円

合計額 2,147 百万円

駆けつけサービス事業 専用固定資産 60 百万円

見守りサービス事業 専用固定資産 0 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	71,128 百万円
退職給付引当金	41,491 百万円
その他	25,075 百万円
繰延税金資産小計	137,695 百万円
評価性引当額	△ 65,504 百万円
繰延税金資産合計	72,191 百万円

繰延税金負債合計

— 百万円

繰延税金資産の純額

72,191 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	関西電力株式会社	(被所有) 直接 100.0%	資金貸借取引 監査役 の兼任	社債の発行 (*1)	—	社債	576,428
				社債の償還 (*1)	63,033	1年以内に 期限到来の 固定負債	34,611
				社債利息の 支払	2,828	関係会社 短期債務	602
				資金の借入 (*2)	396,500	関係会社 長期債務	887,436
				資金の返済 (*2)	261,380	関係会社 短期債務	317,235
				CMSによる 資金の返済 (*3)	15,415	関係会社 短期債務	—
				借入金利息の 支払	5,974	関係会社 短期債務	708

取引条件および取引条件の決定方針等

- (*1) 社債の発行および償還は、関西電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。
- (*2) 資金の借入および返済のうち、関西電力株式会社に対し I C L (Inter Company Loan) により借入れたものについては、同社の借入金と同様の条件で利率を決定しており、I C L 以外については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(*3) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の返済については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。また、取引が反復的に行われているため、取引金額は当事業年度における純増減金額を記載している。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	5,410 円 35 銭
(2) 1株当たり当期純損失	168 円 20 銭